

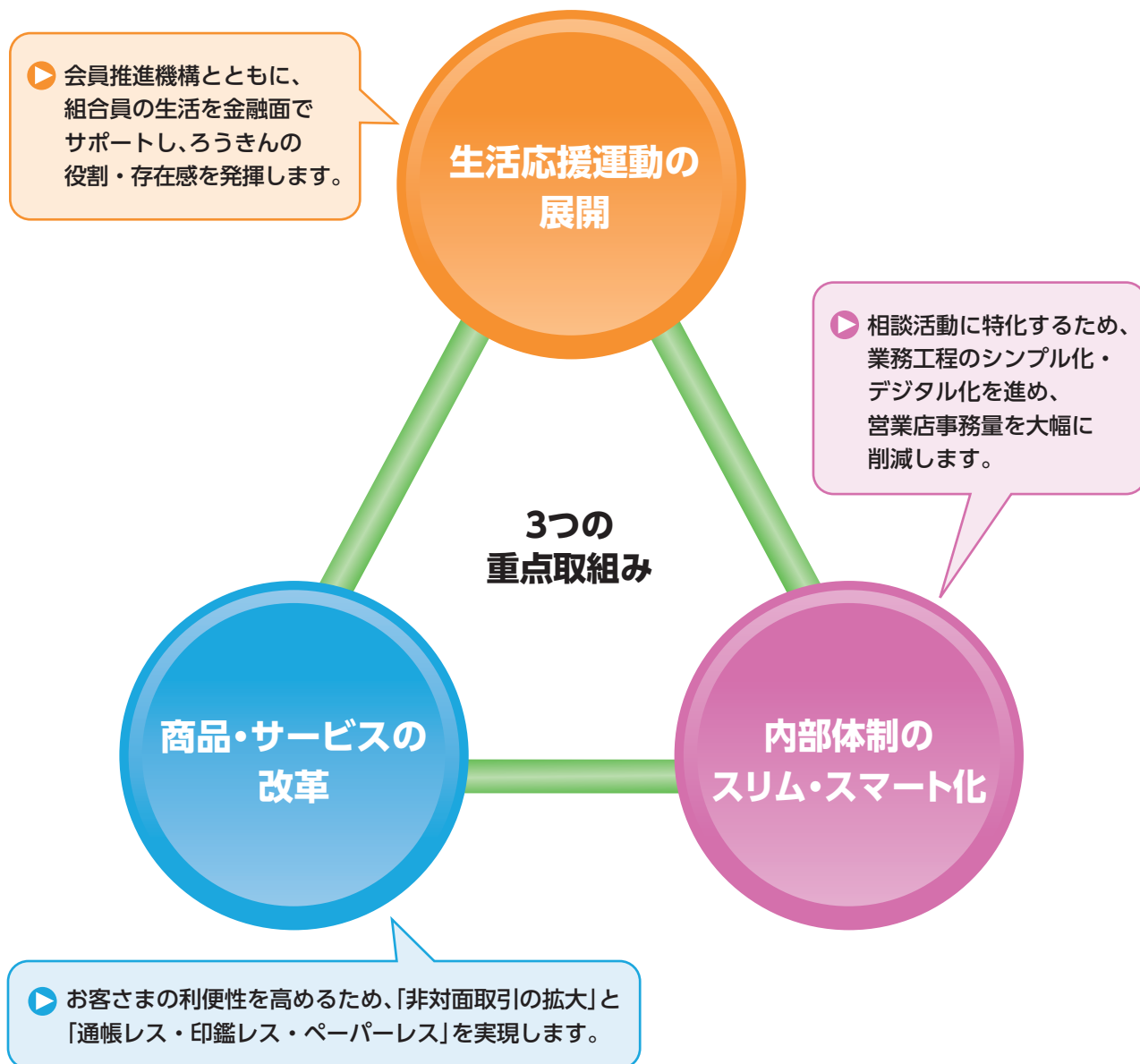
# 経営方針

## 第8次中期経営計画および2021年度事業計画

第8次中期経営計画(2021年度～2023年度)

2021年度～2023年度 3カ年テーマ

### 「生活応援の深化」と「金融機能の進化」



#### ● 計数目標



※計数目標は、経営環境や金利情勢等に応じて毎年度見直します。

## 2021年度事業計画

## 第8次中期経営計画にもとづく取組み

## 生活応援運動の展開

- 『生活応援運動2021』を展開し、組合員・勤労者のニーズにあわせて、資産形成や各種ローンのご提案を行います。
- 金融教育等の各種セミナーを通じ、お金に関する知識や情報をお届けし、組合員・勤労者の生活設計・生活改善・生活防衛に向けてサポートします。
- 近畿推進会議・地区運営推進会議・店推進委員会の連携をより深め、推進機構が一体となって、ろうきん運動を活性化します。
- 低利用となっている会員について、個々の事情やニーズに合った提案活動を行い、利用拡大を図ります。
- ろうきんアプリ・インターネットバンキング等のセルフ取引を浸透させ、会員事務を効率化するとともに、相談活動の強化・充実を図ります。
- SDGsの達成に向け、社会貢献預金による取組みや社会的事業融資等を通じて、会員や勤労者が直面する社会課題の解決に寄与します。

## 商品・サービスの改革

- 新しい生活様式における組合員・勤労者のニーズに応えるため、カードローンをはじめとする商品ラインアップを整備し、取組みを進めます。
- オンラインで遠隔からでもご相談いただける環境を構築することにより、場所にとらわれないご利用を可能にします。
- ローン商品・iDeCoの電子契約化など、段階的に印鑑レス・ペーパーレス化を進めるとともに、通帳レス口座の利用を会員・組合員のニーズに応じて推進します。

## 内部体制のスリム・スマート化

- 提案・相談活動に注力するため、営業店における窓口・後方・管理・点検事務の効率化を進めます。
- 営業店の事務量を軽減するため、本部への業務集中化を進めます。
- 提案・相談活動を担う要員を増やすため、業務集中化を踏まえた職員配置・体制の見直しに向けた検討を進めます。

## 恒常的な取組み

## ●人材育成

金融のプロとして、お客さまへ最適な提案・相談ができる人材を育成します。

## ●コンプライアンス

コンプライアンス態勢を強化し、事務事故・不祥事件等の発生を防止します。

## ●リスク管理

実効性のある経営管理態勢の構築および危機管理の取組みを進めます。

## ●ALM

ALMを通じ、適正な収益を安定的に確保します。

## ●マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策の管理態勢を強化し、お客さまが犯罪に巻き込まれないために不正な取引の防止に取り組みます。

## ●内部監査

監査の実施を通じて内部管理態勢の適切性と有効性を検証し、経営改善に資する提言等を行います。

# リスク管理態勢

## 基本方針

当金庫では、経営の健全性を確保するため、リスク管理を経営の重点課題のひとつと位置づけ、基本的な方針として、理事会にて「リスク管理方針」を制定しています。

## 管理態勢

(2021年4月1日現在)

安定的な収益および財務の健全性を確保するため、「統合的リスク管理」を行っています。具体的には、想定される諸リスクに対し、各リスクに自己資本の一定額を割り当て、各リスクの特性に応じて質的または量的にリスクを計測・把握してリスクの程度を評価し、全体のリスクが当金庫の経営体力である自己資本の一定の範囲内に収まるように管理しています。

管理状況については、経営リスク管理委員会で定期的に検証し、自己資本に対して過大なリスクをとることがないように努めています。

また、金融市場の急激な変化や不確実性に対応するため、一定のシナリオのもとで損失がどの程度想定されるかを検証するストレステストを定期的実施しています。

### ●理事会

年度のリスク管理方針の決定、統合的リスク管理規程の見直し、リスク管理状況の点検(リスク管理事項付議の都度)

### ●代表取締役(経営会議)

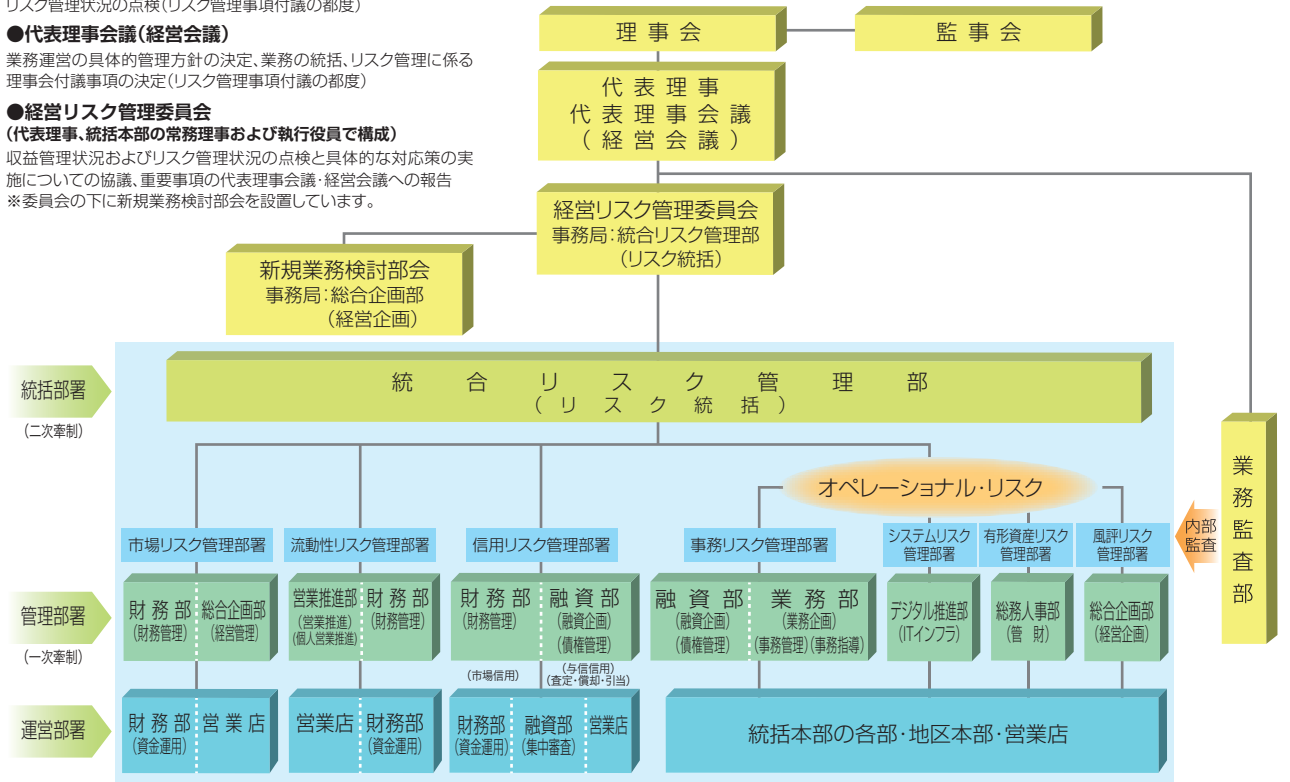
業務運営の具体的管理方針の決定、業務の統括、リスク管理に係る理事会付議事項の決定(リスク管理事項付議の都度)

### ●経営リスク管理委員会

(代表取締役、統括本部の常務理事および執行役員で構成)

収益管理状況およびリスク管理状況の点検と具体的な対応策の実施についての協議、重要事項の代表取締役・経営会議への報告  
※委員会の下に新規業務検討部会を設置しています。

### リスク管理態勢図



## 危機管理の取組み

自然災害やコンピュータシステムのトラブル等の危機に対する基本的な管理態勢を「危機管理規程」に定めています。

危機発生の際には、具体的な対応手順を定めた「コンティンジェンシープラン」に基づき、対策本部を設置して迅速に対応できる態勢を整備しています。さらに、大規模な災害等の事態においても早期の復旧を図り、

必要最低限の業務を継続できるよう、「緊急時営業店業務継続マニュアル」を定めています。

また、大規模災害等の発生を想定した訓練の定期的な実施等により、危機管理態勢の強化に努めています。

## 各種リスクに対する取組み

### 信用リスク

貸出や保証等の一般的な与信取引に係る信用リスクへの対応として、与信業務の基本姿勢と原則を明示した「クレジットポリシー」を理事会で決定し、役員職員に与信業務の指針として理解と遵守を促し、金庫内で徹底を図ることを通じて、会員および社会からの信頼の確立に努めています。

また、個別審査体制の強化や特定先への与信の集中の抑制等の取組みを通じ、リスク管理の強化に努めています。信用リスクの管理状況は、経営リスク管理委員会で定期的に検証しています。

◇個別貸出案件の審査体制は、営業推進部門から独立した審査の専門部署として、本部に融資部を設置しています。

審査の専門部署では、迅速かつ適切な審査が実施されるよう、審査担当職員の育成に努めており、営業店の裁量権限を越える案件については、審査の専門部署が審査を行うなど厳正な対応に努めています。

◇特定先への与信の集中を防ぐため、業種別、与信先別に「与信の上限枠」を設定し、金庫全体の信用リスクを管理しています。

◇金融円滑化の促進が、お客さまの生活改善や融資先の業況改善に寄与し、信用リスク削減に資するものであることを踏まえ、貸付条件の変更等の相談に真摯に対応し、お申込みがあった場合、速やかに審査を行っています。

◇営業推進部門および審査部門から独立した資産査定専門部署が、定期的な貸出金および債務保証に係る見返り債権等の自己査定を行っています。

◇自己査定等で把握された問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権は、対応方針等を明確にして早期対応に努め、長期延滞の問題債権は、本部で集中的に管理しています。

◇有価証券など、信用リスクを有するその他の資産の取得にあたっては、余裕金等運用規則等を定め、信用格付機関が発表する格付や債券発行企業に関する各種の情報等を参考に、信用リスクの低減に努めています。

また、取得後も定期的な検証を行い、取得後の状況について追跡管理しています。

## 市場リスク

市場リスク管理規則等に基づき、余裕金運用の運営部署から分離した管理部署の設置等により、牽制機能が発揮される態勢を整備しています。  
◇テン・ベース・ポイント・バリュー（10BPV）、バリュー・アット・リスク（VaR）等の手法でリスク量（予想損失額）を計測し、計測結果を経営リスク管理委員会で毎月検証しています。

◇金融市場の変動に備え、余裕金運用におけるリスクを金利、為替、株式等の要因ごとに区分し、変動の動向をモニタリングしています。  
◇リスク管理と収益管理の一体的な運営を強化するために、ALMシステムを活用して、資産・負債の総合管理機能の拡充を図っています。



### ■10BPV

市場金利が0.1%（10ベースポイント）上昇したときに被る損失の現在価値を求める手法です。

### ■VaR

市場金利等の変動によって将来生じる可能性のある最大損失額を統計的に求める手法です。

## 流動性リスク

流動性リスク管理規則や資金繰り管理細則等に基づき、業務運営上必要な資金フローに適切に対応できるように、運営部署が日次・月次・年次等の資金繰り管理を実施しています。  
◇資金繰りの管理指標を定め、日次で検証しています。また、流動性リスクの管理状況は、経営リスク管理委員会で毎月検証しています。

◇円滑な資金繰りを実現するため、関係部署の役職員が参加する会議を週次で開催し、計画と実績の乖離を検証しながら、資金収支計画を見直しています。  
◇危機管理として、緊急時現金供給規則を定め、営業店に対し現金を確実に供給する体制を整備しています。

## オペレーショナル・リスク

### ◆事務リスク

オペレーショナル・リスク管理規則等で、事務処理手順や事務処理権限、事務管理方法を明文化し、事務リスクの厳正な管理に努めています。

- ◇本部集合研修や営業店研修を実施し、職員の事務処理の習熟に努めています。また、オンラインシステムのチェック機能の活用等によって、事務の誤処理の発生防止に努めています。
- ◇事務に関する規程やマニュアルに基づく営業店指導を行い、事務の統一や厳正化、効率化を促進しています。
- ◇事務が正確でタイムリーに行われているかをチェックする内部検証（自店検査）を実施しています。また、事務リスクの管理状況は、経営リスク管理委員会で定期的に検証しています。

### ◆システムリスク

コンピュータシステムは、金庫業務の基幹となるインフラで、その安全性の確保は顧客情報の保護とともに、重要な課題です。

- ◇当金庫では、情報資産（情報と情報システム）の管理および保護の基本方針を明示した「セキュリティポリシー」を理事会で決定し、システムリスクの適切な管理に努めています。
- ◇情報資産管理規程等に基づき、運用マニュアル等を制定し、コンピュータ室への入室や情報資産への接続時の制限、重要データのフェイルの二重化、バックアップの取得等の対策を実施しています。また、システムリスクの管理状況は、経営リスク管理委員会で定期的に検証しています。

◇当金庫のオンラインシステムの運用・管理は、全国の労働金庫が業務委託する労働金庫連合会の総合事務センターにて行われています。同センターは、災害時等にも業務継続できるように、建物の地震対策や電源設備の停電・電圧低下対策等の災害対策を行っています。また、万一、同センターが大規模災害等により機能停止した場合であっても、金融業務を継続できるようバックアップセンターを構築しています。

◇高度化・巧妙化しているサイバー攻撃に対して、攻撃発生に備えた対策の維持向上を図るとともに、被害の防止・低減と迅速な対応を行うためのCSIRT（シーサート。Computer Security Incident Response Team）態勢を労金業態全体で構築しています。

### ◆有形資産リスク

自然災害や人的災害等による有形資産の毀損や損害を防ぐため、有形固定資産の所在と現状を定期的に把握し、各資産の状況を踏まえた防災・防犯対策を実施しています。

### ◆風評リスク

評判の悪化や風説の流布等による当金庫の信用力の低下を防ぐため、リスクの規模・性質に応じた適切な対応を講じて、風評リスク顕在化の未然防止に努めています。

また、万一発生した場合に備え、本部各部および営業店の対応方法を定めたマニュアルを整備するなど、風評リスク顕在化の影響を最小限に抑えるよう努めています。



### ●信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少しないし消失し、損失を被るリスクが「信用リスク」です。「信用リスク」には、貸出等を行うことにより生じる「与信信用リスク」、市場取引にともない保有する債券等に発生する「市場信用リスク」があります。

### ●市場リスク

金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクが「市場リスク」です。

### ●流動性リスク

運用と調達の間隔のミスマッチや予期しない資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）、および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）が「流動性リスク」です。

### ●オペレーショナル・リスク

業務の過程、従業員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクが「オペレーショナル・リスク」です。当金庫では、オペレーショナル・リスクを以下の4つのリスクに区分して管理しています。

### ○事務リスク

金融機関ではさまざまな業務を展開するなかで、現金、手形、証書等の重要物を取り扱っています。日常これらに接する当金庫の役職員が正確な事務を怠る、もしくは法令および規程等を逸脱した行為により事故または不正を起こすことにより損失を被るリスクが「事務リスク」です。

### ○システムリスク

金融機関では、多様な事務処理やリスク管理において、オンラインシステム等のさまざまなコンピュータ管理を行っています。このコンピュータシステムのダウンまたは誤作動等の障害、システムの不備、コンピュータの不正使用により損失を被るリスクが「システムリスク」です。

### ○有形資産リスク

自然災害や人的災害等に起因する有形資産の毀損、あるいは業務復旧のためのコストが発生することにより損失を被るリスクが「有形資産リスク」です。

### ○風評リスク

評判の悪化や風説の流布等に起因する金庫の信用力の低下により、顧客、利益および市場競争力を喪失するリスクが「風評リスク」です。

## 法令等遵守(コンプライアンス)態勢

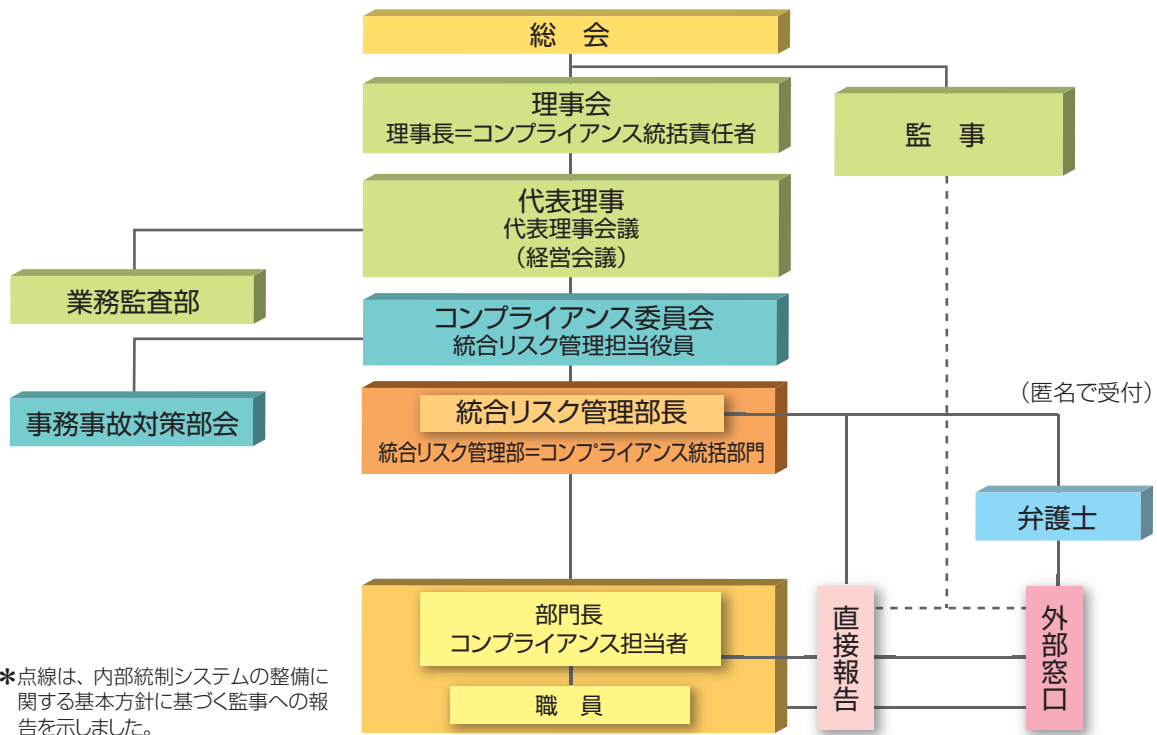
### 法令等遵守(コンプライアンス)の基本姿勢

当金庫では、コンプライアンスを単に法令を遵守することだけでなく、当金庫の規程類、社会的規範を遵守することおよび社会的要請に回答あるいは適応することと捉え、実践に努めています。

当金庫は、福祉金融機関としての社会的責任と公共的

使命を果たし、お客さまに選択される金融機関であるために、第8次中期経営計画の取組項目のひとつとしてコンプライアンス態勢の強化を掲げ、法令等遵守に取り組んでいます。

### コンプライアンス態勢図



### 法令等遵守の取組み

#### コンプライアンス・マニュアル、コンプライアンス・プログラムの制定

当金庫では、法令等遵守に係る基本方針として「法令等遵守方針」を定めるとともに、「法令等遵守規程」を制定しています。また、コンプライアンスに関する手引書として、関連する方針や規程、違反行為等を発見した場合の対処方法等を記載した「コンプライアンス・マニュアル」を制定しています。また、倫理カードを作成し、コンプライアンスに関する判断の参考となるよう全役職員に配布しています。

役員は、法令等遵守を率先垂範し、全職員に周知徹底しています。職員は、コンプライアンス研修等により、日常的に法令等遵守意識の醸成に努めています。

また、コンプライアンスを実現するための実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を毎年度策定し、諸施策を実施しています。

#### 法令等遵守態勢の整備

「コンプライアンス・プログラム」の実施状況やコンプライアンスに関する重要事項等を協議するため、理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

また、法令等遵守の状況を日常的に監視するため、全営業店や本部各部門にコンプライアンス担当者を配置しており、コンプライアンス担当者は、コンプライアンスを統括する統合リスク管理部と連携して、法令等遵守の徹底に取り組んでいます。

万一、コンプライアンス上の問題が発生した場合は、当該部門から報告を受けた統合リスク管理部長を通じて役員に報告を行う体制を整備しています。また、違反行為等の発見者が、直接、統合リスク管理部長や常勤監事および外部に設置する通報窓口(弁護士)に報告できる制度を整備しています。



## 反社会的勢力の排除

「反社会的勢力に対する基本方針」を制定して、反社会的勢力との関係を排除することを金庫内外に宣言しています。また、労働金庫業態で反社会的勢力情報を共有し、反社会

的勢力への対応手順について全職員に周知しているほか、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の専門機関と連携し、反社会的勢力との関係遮断に取り組んでいます。

## マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

当金庫は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与(以下「マネロン等」といいます。)を防止し、業務の適切性を確保するため、「マネロン・テロ資金供与リスク対策および顧客の受入れに係る方針」のもと、統合リスク管理担当役員をマネロン等リスク対策担当役員に任命し、年度ごとに策定する「マネロン等リスク対策計画」に沿って、庫内横断的なリスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

### マネロン・テロ資金供与リスク対策および顧客の受入れに係る方針

2021年4月1日  
近畿労働金庫

#### 1.目的

この方針は、金庫のあらゆる取引・商品・業務や顧客属性に係るマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、関係法令等を遵守することはもとより、全従業員の共通認識の下で、対策の実効性を確保し、金融システムの健全性維持に資することを目的とします。

#### 2.態勢の整備

経営陣の主導的な関与のもと、あらゆる取引・商品・業務や顧客属性に係るマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与リスク(以下「マネロン等リスク」といいます)への対策を、金庫全体で実施するために、庫内横断的なリスク管理態勢を整備します。

#### 3.リスクの特定・評価・低減

当金庫は、リスクベース・アプローチの考え方にに基づき、マネロン等リスクを適切に特定・評価し、リスクに見合った低減策を講じます。

#### 4.マネロン等リスク対策の実施

当金庫は、リスク低減策にのっとり、受入れ時の取引時確認を適切に実施のうえお取引の可否を判断するとともに、以後の各段階において、取引時確認・取引モニタリング等を適切に実施し、個々のお客さまの状況やその行う取引のリスクの大きさに応じ、継続的な顧客管理を行います。必要な情報の提供を受けられないなど、適切な顧客管理を実施できないと判断した場合は、取引の一部制限や謝絶などの措置を講じることがあります。

#### 5.疑わしい取引の届出

当金庫は、疑わしい取引を適切に検知する態勢を整備し、検知したときは、直ちに当局に届け出を行います。

#### 6.研修等の実施

当金庫は、役職員へのマネロン等リスク対策の浸透を念頭に、必要な研修を定期的実施します。

#### 7.取組状況の検証

当金庫は、マネロン等リスク対策に関する取組状況と有効性を検証し、継続的な態勢整備に努めます。

以上

## 顧客保護等管理態勢

### 顧客保護等管理態勢の整備

当金庫は、お客さまを保護し利便の向上を図るための管理方針として「お客さま保護等に関する管理方針」を制定しています。その方針に基づき、顧客保護等管理規程およびその具体的な運用規程類を制定し、顧客保護等管理態勢を整備しています。

### 顧客保護の意識の醸成

お客さまからのご相談、ご要望に対して迅速かつ適切にお応えするため、日常的に「顧客保護」の意識の醸成に取り組むほか、研修を通じて幅広い知識の習得や相談能力の向上に努めています。

また、「コンプライアンス・プログラム」の重点取組みを通じて顧客保護に関する態勢の強化を図っています。コンプライアンス委員会で、「コンプライアンス・プログラム」の実施状況や顧客保護に関する重要事項等を協議し、顧客保護等管理態勢のいっそうの改善に努めています。

また、お客さまの情報を適切に取り扱うため、あらゆる機会を通じて「顧客情報の保護」についての意識を高めるとともに、お客さまの情報を取り扱うためのマニュアルを定めています。

### お客さま保護等に関する管理方針

当金庫は、お客さまの資産、情報、利益を適切に保護し、利便の向上をはかるために、法令やルールならびに以下に定める事項を遵守し、継続的な取組みを行ってまいります。

#### 1.お客さまへの説明について

お客さまに対して、金融商品やサービス等をご提供する場合は、金融商品勧誘方針、保険の募集指針等の庫内規定に基づき、お客さまの知識やご経験に配慮し、ご資産の状況やご利用目的等に応じた説明と情報提供を適切かつ十分に行います。

#### 2.お客さまサポート等について

お客さまからのご相談や苦情等については、庫内規定に基づき、誠実かつ適切に対応し、ご理解と信頼を得られるよう努めます。

#### 3.お客さま情報の管理について

お客さまに関する情報については、プライバシーポリシー等の庫内規定に基づき、適法かつ公正な手段によってお預かりし、法令で定める場合を除き、お客さまの同意が無い第三者への提供や開示は行いません。また、お預かりし

た情報は、適切な対策を講じて、安全に管理します。

#### 4.外部委託管理について

当金庫の業務を外部業者に委託するにあたっては、庫内規定に基づき、お客さまへの対応や情報の管理が適切に行われるよう、委託先の管理に努めます。

#### 5.利益相反管理について

当金庫が行う取引に伴いお客さまの利益が不当に害されることのないように、利益相反管理方針等の庫内規定に基づき、当金庫とお客さまの間、当金庫のお客さま相互間の利益相反の適切な管理に努めます。

#### 6.本方針における用語について

##### (1)お客さまの範囲

本方針において、「お客さま」とは、当金庫の現在および今後ご利用予定の会員等の団体および個人をいいます。

##### (2)業務の範囲

お客さま保護の必要性のある業務は、当金庫との間で行われる、預金、融資、為替取引、国債・投資信託等の販売・募集等のすべての取引に関する業務です。

### プライバシーポリシー

近畿労働金庫は、高度情報通信社会における個人情報保護の重要性を認識し、以下の方針に基づきお客さまの個人情報の保護に努めます。

なお、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づく「個人番号」および「特定個人情報」のお取扱いについては、「特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針」に定めます。

#### 1.個人情報の取得について

当金庫は、お客さまのお取引やサービスを提供するため、適法かつ公正な手段によって、お客さまの個人情報をお預かりいたします。

#### 2.個人情報の利用について

- (1)当金庫は、お客さまの個人情報を、公表している利用目的あるいは取得の際にお示した利用目的の範囲内で、業務の遂行上必要な限りにおいて利用いたします。
- (2)当金庫は、お客さまが所属する労働組合等(会員団体)との間で締結した覚書に基づき、お客さまの個人情報を共同利用させていただいております。
- (3)当金庫は、お客さまの個人情報のお取扱いを外部に委託することがあります。委託する場合には、当該委託先について厳正な調査を行ったうえ、お客さまの個人情報が安全に管理されるよう適切な監督を行います。
- (4)当金庫は、お預かりした個人情報を、法令等で定める場合を除き、お客さまの同意がない第三者へ提供・開示はいたしません。

#### 3.個人情報の管理について

当金庫では、お客さまの個人情報が紛失・破壊・改ざん・漏えい・不正アクセス等されるのを防止するため、セキュリティ対策を講じて適正に管理いたします。

#### 4.個人情報の開示・訂正・利用停止等について

お客さまが、ご自身の個人情報について、内容の開示・訂正・利用停止等を求められる場合は、当金庫窓口(下記に記載のお問合せ先)までご連絡ください。

#### 5.個人情報保護の維持・改善について

当金庫は、個人情報管理責任者をおき、お客さまの個人情報が適正に取り扱われるよう、従業員への教育を徹底し、適正な取扱いが行われるように点検すると同時に、個人情報保護の取組みを随時見直し、改善いたします。

#### 6.個人情報等の法令等の遵守について

当金庫は、個人情報保護法等の法令等を遵守して、お客さまの個人情報をお取扱いいたします。

#### 7.お問合せ先

当金庫の個人情報のお取扱いおよび安全管理措置に関するご意見・ご要望・お問合せにつきましては、お取引店または下記の窓口にお申し出ください。

《近畿労働金庫 お客さまセンター》  
 電話番号 0120-191-968(フリーダイヤル)  
 受付時間 平日9:00~18:00  
 (土・日・祝日、12月31日~1月3日は除く)

「保険募集指針」「共済募集指針」「利益相反管理方針」「反社会的勢力に対する基本方針」「金融円滑化に関する基本方針」「特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針」の詳細につきましては、当金庫ホームページをご覧ください。

## 近畿労働金庫の『お客さま本位の業務運営に関する取組み方針』

〈ろうきん〉は、勤労者が互いを助け合うためにつくった非営利の協同組織金融機関であり、日本で唯一の勤労者のための福祉金融機関です。1950年に最初の〈ろうきん〉が設立されて以来、常に一貫して、金融商品・サービスの提供を通じた、勤労者の経済的地位の向上に努めてきました。

〈ろうきん〉は、根拠法である『労働金庫法』において、「非営利」「直接奉仕」「会員平等」という、事業運営についての原則が定められています。全国の〈ろうきん〉は、これら原則に基づき、これまでもお客さま本位の事業運営を実践してきました。〈ろうきん〉にとって、お客さまである勤労者一人ひとりの生涯にわたり、お客さまの立場に立った、良質な商品・サービスを提供していくのは本来的な役割であり、存在意義であるといえます。

近畿労働金庫は、今般、『お客さま本位の業務運営に関する取組み方針』を策定・公表するにあたり、これまで取り組んできた勤労者本位の事業運営の精神・活動をふまえ、変化する時代の要請に応えるべく、更なる取組みを進めていきます。「ろうきんの理念」のもと、以下の取組み方針に基づく活動を実践し、勤労者のくらしを守り、より豊かにする運動を展開していきます。

### 1. 『お客さま本位の業務運営に関する取組み方針』の策定・公表

- 近畿労働金庫(以下、当金庫)はお客さま本位の業務運営の強化に向けて、金融庁が2017年3月に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」をすべて採択し、「お客さま本位の業務運営に関する取組み方針」(以下、本方針)を策定します。
- 本方針および本方針に係る取組み状況は、ディスクロージャー誌、ホームページに掲載し公表します。
- 本方針は毎年見直しのうえ、必要があれば改正します。

### 2. お客さまの生活を生涯にわたってサポートしていくことを第一に考えた取組み

- 当金庫は、「ろうきんの理念」のもと、全ての事業活動において、法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範を尊重するとともに、お客さまの生活を生涯にわたってサポートしていくことを第一に考えた、誠実・丁寧かつ公正な業務運営を行います。
- お客さまが最善の利益を得られるよう、お客さま一人ひとりのライフプランとニーズを踏まえた適切なアドバイスと、良質な金融サービスを提供する取組みを行っています。

### 3. 利益相反を適切に管理する取組み

- 当金庫は、お客さまの利益が不当に害されることがないように、利益相反のおそれがある取引を特定し管理するための「利益相反管理方針」を定めています。当該方針に基づき、利益相反について一元的に対応する体制を整備するなど、お客さまの保護と正当な利益確保に努めるための適切な管理を行っています。
- 投資信託等の一定のリスクを伴う商品のラインナップについては、業態の中央金融機関である労働金庫連合会において、販売する商品の基本的な利益(リターン)、損失その他のリスク、取引条件、選定理由、手数料水準等が適切なものであることを確認しています。そのうえで当金庫において、多様な顧客ニーズに応えるために、貯蓄型、投資型、積極投資型などに配慮し、バランスを重視した商品を選定しています。

### 4. 手数料等に係る情報提供の取組み

- 当金庫は、お客さまにご負担いただく手数料等について、商品・サービスごとにわかりやすい表示を行っています。
- 投資信託に係る手数料については、パンフレット・ホームページ等にファンド一覧を掲載し、商品間での比較が簡単にできるように一覧表にするなど、お客さまにわかりやすい開示を行います。

### 5. お客さまの立場に立ったわかりやすい情報提供の取組み

- 当金庫は、お客さまの金融商品の取引経験や金融知識を把握のうえ、販売・推奨等を行う金融商品・サービスの商品性やリスクについて、わかりやすく丁寧な情報提供を行います。

## ■本方針にかかる取組状況

当金庫の取組状況については、本方針にかかる成果指標(KPI)として、以下の7指標を設定し、ホームページへ年2回公表しています。

- ① 運用損益別顧客比率
- ② 投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リスク・リターン
- ③ 投資信託商品のラインアップ
- ④ 投資信託販売の上位商品
- ⑤ 投資信託販売に占める積立投信の割合
- ⑥ セミナー開催回数
- ⑦ 資格取得職員数・保有率

上記のうち、当金庫がどのくらいのリターンを個々のお客さまに提供しているかについて、投資信託を保有しているお客さまの運用損益(手数料控除後)を算出した「運用損益別顧客比率」は、右グラフのとおりです。運用損益率がプラス(0%以上)の顧客比率は91.9%となりました。

○ろうきん業態として、確定拠出年金(DC)について、企業型DC加入者向けの「ろうきんの企業年金に係る役割発揮宣言」サイトや、個人型DCについての「ろうきんのiDeCo」スペシャルサイトにおいて、投資の考え方や商品の選択、金融商品のリスクとリターンなどについて詳しく説明しています。

○当金庫が取り扱う投資信託については、ホームページ等でファンド情報、フリーダイヤルや店頭窓口等で当該商品のメリット、リスク、手数料等についてご案内しています。なお、パッケージ商品に該当するファンドオブファンズ(注)形式の商品がありますが、当商品については個別のファンドごとの購入には対応しておりません。

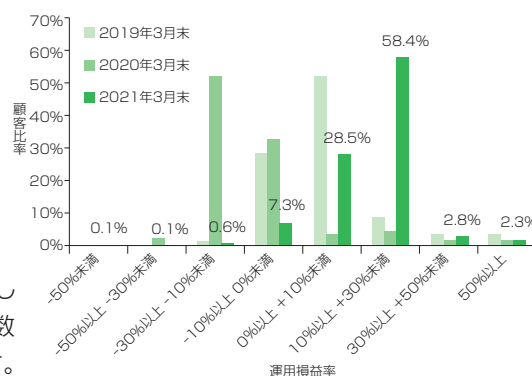
(注) ファンドオブファンズとは、「投資信託に投資する投資信託」で、複数の投資信託(ファンド)を適切に組み合わせ、一つの投資信託(ファンド)にまとめたものをいいます。

### 6. お客さま一人ひとりに合った最適なサービス提供の取組み

- 当金庫は、お客さま一人ひとりの健全な生活設計の支援に向け、中長期的な視点での資産形成に向けたアドバイスや、子育てや教育、マイホームなどライフステージにおけるあらゆる資金ニーズに良質な商品で応えていきます。また、多様化するお客さまの金融ニーズに的確に応えるべく、既存商品・サービスの見直しや商品開発を行っています。
- 当金庫は、お客さま一人ひとりの資産状況や、金融商品の取引経験、商品知識や取引目的、ニーズ等を把握のうえ、お客さまに最適な商品・サービスを提供します。また、投資信託の販売にあたっては、お客さまの投資目的、投資経験、資産状況等を確認させていただいたうえで、お客さま一人ひとりに合った、適切な説明・提案を誠実にを行います。
- 当金庫は、お客さまへの適正な金融商品の勧誘を行うための「金融商品に関する勧誘方針」、共済・保険商品の適正な募集をするための「共済募集方針」「保険募集方針」等を定めています。これらの方針は、ホームページ等に掲載し、公表しています。

### 7. 「ろうきんの理念」の職員への定着と実践に向けた取組み

- ろうきん業態では、「ろうきんの理念」を掲げ、常にお客さまである勤労者の生活向上への貢献を第一に考えた運営を行っています。「ろうきんの理念」の職員への定着とその実践に向け、業態の中央機関である全国労働金庫協会において「理念研修」を実施しており、全国のろうきん職員が参加しています。当金庫においても、〈ろうきん〉ならではの存在意義と役割発揮に係る研修等を人材教育体系の中で実施しています。
- 職員の人事制度には、お客さまの生活向上に資する活動の実践を考慮する項目を設定しています。





## 金融商品に関する勧誘方針

当金庫は、次の4項目を遵守し、会員ならびにお客さま各位に対して金融商品の適正な勧誘を行ってまいります。

- 1.会員ならびにお客さま各位のご意向と実情に沿った、適切な金融商品をおすすめします。
- 2.会員ならびにお客さまご自身の判断でお取引いただくため、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分に理解していただけるよう、説明に心がけます。
- 3.会員ならびにお客さま各位にとってご迷惑な時間帯や不都合な場所などで勧誘を行いません。
- 4.本勧誘方針を役職員一同に徹底し、金融商品の販売、契約に関する法令などの遵守に努めます。

## 金融犯罪被害防止に向けた取組み

### ■不正な払戻し等の被害の未然防止対応

当金庫では、偽造・盗難カードによる不正な払戻しによる被害を未然に防止するため、次の対策等を行っています。

- 1.覗き見防止策として、ATM画面上に「覗き見防止フィルム」の貼付やATMに「後方確認ミラー」を設置して、セキュリティを強化しています。
- 2.セキュリティ強化策として、ATM等のお支払限度額を、磁気ストライプカードは1日あたり最大50万円としています。また、当金庫のATMや窓口で、お支払限度額をさらに減額できます。
- 3.暗証番号の管理策として、ポスターやホームページ、各種印刷物等により、生年月日・電話番号や自動車のナンバー等の類推されやすい暗証番号をご使用になられる危険性についてご案内しています。  
また、当金庫のATMを使用して、暗証番号が変更できる機能を持たせています。
- 4.ATM等への不正な機器設置防止策として、暗証番号の盗撮用カメラやスキミング装置等の設置がないか、定期的な点検を実施しています。

### ■インターネットバンキングによる預金等の不正な払戻しの未然防止対応

当金庫では、インターネットバンキングによる預金等の不正な払戻しによる被害を未然に防止するため、次の対策等を行っています。

- 1.ログインパスワードの入力は、画面上に表示されたキーボード（ソフトウェアキーボード）をマウスでクリックする方式を採用しています。キーボードで入力しないため、キーボードの入力情報の盗み取りをするキーロガーから防ぎます。
- 2.複数のパスワード（ログインパスワード、確認用パスワード、第二暗証番号、ワンタイムパスワード）を使用することにより、ご本人であることを確認しています。
- 3.ワンタイムパスワードの利用を推奨し、ご利用されていないお客さまは、1日あたりの振込限度額を最大20万円としています。
- 4.ログインしたまま離席するなど、一定時間操作がない場合には自動的にログアウトし、第三者からの不正使用を防ぐよう配慮しています。
- 5.普段と異なる利用状況の場合、ご本人の利用であることを確認するため、「合言葉（事前にご登録いただいた質問に対する回答）」による追加認証を行います。
- 6.「スパイウェア」や「フィッシング詐欺」等のインターネット犯罪への対策としてネットムーブ社のセキュリティソフト〔SaAT:Netizen〕（無料）をご利用いただけます。
- 7.フィッシング詐欺への対策として「EV SSL証明書」を採用してセキュリティの強化を行っています。
- 8.なりすまし等の第三者による不正ログイン防止対策として、電子証明書によるログイン方式をご利用いただけます。（団体向け）

### ■振り込め詐欺等への対応

- 1.振り込め詐欺等の被害を未然に防止するため、ATMコーナーへのポスターの掲示、職員による声かけなど、お客さまに対する注意喚起を行っています。また、お客さまにATMコーナーでの携帯電話のご利用をご遠慮いただいています。
- 2.一定の条件（年齢、金額、過去のATMの利用状況など）のもと、条件に合致したお客さまのATMによるお振込の一部制限を行っています。
- 3.「振り込め詐欺救済法」（正式名称「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」2008年6月21日施行）に基づき、振り込め詐欺等の犯罪被害資金を当金庫の口座に振り込まれた方からのご照会をお受けいたします。

### 振り込め詐欺救済法に関するお問合せ窓口

#### 近畿ろうきんお客さまセンター

電話番号：0120-191-968

受付時間：平日9:00～18:00（土・日・祝日、12月31日～1月3日は除く）

## お客さまからのお申し出への対応(金融ADR制度への対応)

お客さまからのお申し出の受付窓口として「お客さまセンター」を設置し、迅速かついいねいな対応ができるよう体制を整備しています。

また、当金庫は、以下の苦情処理措置および紛争解決措置を設けています。

### ①苦情処理措置

当金庫は、お客さまからのお申し出に適切に対応するため、庫内体制を整備し、その概要を当金庫のホームページで公表しています。

相談・苦情等は、各営業店(34、35ページをご参照ください。)のほか、以下のお客さまセンター、ろうきん相談所にお申し出ください。

#### <近畿労働金庫 お客さまセンター>

電話番号:0120-191-968

受付時間:平日9:00~18:00(土・日・祝日、12月31日~1月3日は除く)

#### <全国労働金庫協会 ろうきん相談所>

電話番号:0120-177-288

受付時間:平日9:00~17:00(祝日および金融機関の休日を除く)

住 所:〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-5-15

### ②紛争解決措置

お客さまからのお申し出については、当金庫が誠実に対応いたしますが、ご納得いただける解決に至らず、外部機関を利用して解決を図りたい旨のお申し出をいただいた場合、以下の紛争解決機関をご案内いたします。

#### <公益社団法人 民間総合調停センター>

電話番号:06-6364-7644

受付時間:平日9:00~17:00(正午~午後1時を除く)

住 所:〒530-0047 大阪市北区西天満1-12-5大阪弁護士会館 1階

#### <東京三弁護士会>

名 称	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3		
電話番号	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受 付 時 間	月~金(祝日、年末年始除く) 9:30~12:00 13:00~15:00	月~金(祝日、年末年始除く) 10:00~12:00 13:00~16:00	月~金(祝日、年末年始除く) 9:30~12:00 13:00~17:00

## 監査態勢

### 監事による監査の実施

監事は、会員の負託を受けた独立の機関として、監事会で策定した監査方針および監査計画に基づき、理事等(常務執行役員・執行役員を含む)の職務の執行を監査していますが、その一環として法令等遵守態勢を含む金庫の内部統制システムの整備および運用状況を監視・検証しています。

その主な活動として、監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、統括本部および営業店において業務や財産の状況を調査しているとともに、業務監査部門や会計監査人等と連携して、経営全般の把握に努めています。

また、子会社(株)ろうきんビジネスサポート)については、その取締役および監査役と意思疎通や情報の交換を行い、必要に応じて事業の報告を受けています。

### 内部監査部門による監査の実施

他の部門から独立した内部監査部門(業務監査部)が、子会社を含む全部門・全業務を対象に、内部管理態勢の適切性および有効性を検証しています。

本部監査は、必須テーマである資産査定(貸出金、有

価証券、その他資産)、財務諸表の正確性に加え、本部固有業務のリスクアセスメントを実施し、融資部への部門別監査、マネロン・テロ資金供与リスク管理態勢、住宅ローン不適切利用にかかるテーマ別監査、(株)ろうきんビジネスサポート(子会社)を対象とした関連会社監査を実施しました。

営業店監査は、新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる影響により、実施計画を一部変更し、31店に総合監査、7店に部分監査を実施しました。

これらの監査において不備・不適事項が発見された場合は、リスクに応じて改善報告を求め、改善状況をモニタリングしています。また、監査結果情報は、本部関係部署と共有するとともに、内部管理態勢の改善に向けた定例協議を行いました。

監査結果は四半期ごとに理事会等へ報告しました。

### 監査法人による監査の実施

当金庫では、経営の健全性、社会的信用のさらなる向上のため、2008年の総会で「法定監査制度」に移行しました。

2020年度の会計監査結果として、監査契約を締結しているEY新日本有限責任監査法人より、適正であるとの監査報告書が提出されています。

## 内部統制システムの整備に関する基本方針

当金庫は、2006年7月26日の第103回理事会において、労働金庫法および労働金庫法施行規則に基づき、以下のとおり当金庫の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備することを決議しました。

「内部統制システムの整備に関する基本方針」は、将来的なリスクの発生および運用実態等に合わせ、必要に応じて見直すこととし、2021年4月28日の第295回理事会においては、2020年度の運用状況等を確認しました。今後も継続的に点検・整備を進め、実効性の確保に努めてまいります。

- 当金庫の理事の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - 理事会は、理事会規程に基づき、原則として月1回開催する。理事会は、理事間の意思疎通を促進し、重要事項を決定し、理事の職務執行を監督する。
  - 理事会は、法令等遵守方針および法令等遵守規程をはじめ、コンプライアンス態勢にかかる規程類を定め、法令および定款ならびに社会規範を遵守する態勢を構築する。社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、反社会的勢力に対する基本方針を定めるなど、当該勢力との関係を遮断するための態勢を整備する。
  - コンプライアンスの取組みは、事業年度ごとに理事会でコンプライアンス・プログラムを決定して実施する。コンプライアンス態勢の充実と強化をはかるために、統合リスク管理部は、組織横断的に統括する。また、理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス全般に関する事項について審議と決定を行う。業務監査部は、独立して、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に理事会に報告する。
  - 法令上疑義のある行為等について役職員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を構築し、運営する。
- 当金庫の理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項
  - 文書管理は、主管部署を定め、理事会規程ならびに経営会議規程にしたがい、理事の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。その他の理事を決策者とする稟議事項は、稟議取扱規則に従って記録し、保存する。重要文書に係る事項は重要文書取扱要領に規定する。
  - 理事および監事は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- 当金庫の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 事業に伴うリスクは、統合的リスク管理規程に基づき、信用、市場、流動性、オペレーショナルの各リスクに分類して管理する。それぞれのリスクにかかる規程類や方針は、管理部門において立案され、理事会が制定および改廃し、役職員へ周知する。統合リスク管理部は、リスク状況を組織横断的に監視し、金庫としての対応を統括する。
  - 理事会は、事業年度ごとに内部監査計画を決定し、業務監査部は、監査結果を定期的に理事会に報告する。
  - 事業の重大な危機は危機管理規程に基づき対応する。
- 当金庫の理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 理事会は、理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、理事会規程等の経営に関する基本規程類を定め、これらの規程類等に従い、以下の意思決定を円滑に進める体制を確保する。
    - 中期経営計画および年度事業計画の策定と執行・管理
    - 経営管理のための規程類の整備等を含む体制（理事会・経営会議等）の構築と運用・管理
    - 職務分掌および権限ならびに指揮命令系統の整備と運用・管理
  - 理事会は、代表理事職務権限規程および執行役員規程に基づき、金庫運営および業務遂行上必要な範囲で、経営意思決定機能を代表理事に、業務執行機能を常務理事、常務執行役員および執行役員にそれぞれ委任して、職務執行の効率性と実効性を確保する。
- 当金庫の職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - 理事会は、コンプライアンス・マニュアル、コンプライアンス・プログラムおよびその他コンプライアンス態勢にかかる規程類を定め、法令および定款ならびに社会規範を遵守した行動をとるための規範とする。
  - 全部署に配置したコンプライアンス担当者は、日常業務の中でコンプライアンスの徹底を図るとともに、その状況をモニタリングする。
- 当金庫およびその子会社からなる当金庫グループ（以下「当金庫グループ」という。）の業務の適正を確保するための体制
  - 理事会は、当金庫グループの業務の適正を確保するための体制を構築し、その管理部署を総合企画部とする。
  - 総合企画部は、この内部統制基本方針に定める1から5の適用を含めた当金庫グループの内部統制の実効性を高める施策を実施し、子会社に対する必要な指導および支援を実施する。さらに、当金庫グループでの内部統制に関する協議、情報の共有化、子会社に対する指示や要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築する。
  - 業務監査部は、当金庫グループの監査を定期的に実施し、監査結果を理事会に報告する。
- 当金庫の監事がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
  - 監事は、監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監事の職務遂行を補助する体制を確保できるものとする。
  - 前項の体制を確保するため、理事長は監事と協議の上、必要な人員を配置する。
- 当金庫の監事の職務を補助すべき職員（以下「補助職員」という。）の理事等からの独立性に関する事項
  - 補助職員は、業務監査に必要な命令を監事より受領し、その命令に関して、理事または部門長などの指揮命令を受けない。
  - 補助職員の人事異動、人事考課および懲戒処分は、監事の同意を得るものとする。
- 当金庫の監事の補助職員に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - 当金庫は、補助職員へ監査の補助に必要な知識および能力を備える機会を保証する。
  - 当金庫は、補助職員へ監査の補助に必要な調査および情報収集の権限を付与する。
- 当金庫の理事、職員および子会社の役職員が当金庫の監事に報告するための体制その他の当金庫の監事への報告に関する体制
  - 理事会は、法定事項に加え、当金庫に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を、すみやかに監事に対して報告する体制を整備する。
  - 当金庫に重大な影響を及ぼす事項に関する報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、理事長が監事との協議により決定する。
  - 内部監査状況および内部通報状況は、関連する規程類に基づき、監事に報告する。
  - 子会社の役職員からの当金庫の監事への報告は、当金庫の子会社の役職員から報告を受けた当金庫の者が行うものとする。
- 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - 当金庫は、内部通報制度の規定に基づいて報告または通報を行ったことを理由とするいさいの不利な取扱いを禁止する。
- 当金庫の監事の職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
  - 当金庫は、監事が職務執行の費用を請求したときは、その請求の正当性を認めない場合を除き、その費用を負担する。
  - 理事は、監事が職務執行のため必要と認める費用をあらかじめ予算として計上する。また、監事は、緊急または臨時に支出した費用を、事後、当金庫に請求することができる。
- その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - 当金庫は、監事の監査が実効的に行われるために、会計監査人および業務監査部と定期的に協議する機会を確保する。
  - 理事会は、監査の必要に応じて、監事が専門士の弁護士や公認会計士等の専門家と協議し、監査業務に関する助言を受ける機会を保証する。



## ろうきんSDGs行動指針

〈ろうきん〉では、SDGs(持続可能な開発目標)の実現に向けた取組みを展開するにあたり、2019年3月に「ろうきんSDGs行動指針」を策定しました。

SDGsのスローガンである「誰ひとり取り残さない」や、全ての人々が必要な金融サービスにアクセスでき利用できる状況をめざす、いわゆる「金融包摂」の考え方は、〈ろうきん〉の設立経過や理念、ビジョンと合致するものです。

〈ろうきん〉では、労金運動を通じた勤労者の生活向上という〈ろうきん〉の使命を徹底追求することを通じて、〈ろうきん〉に期待される協同組織金融機関としての役割発揮とSDGsの達成に取り組んでいきます。

### ろうきんSDGs行動指針 ~2019年3月~

- 〈ろうきん〉は、「ろうきんの理念」とそれを実現するための「ろうきんビジョン」に基づき、勤労者のための非営利の協同組織金融機関として、勤労者の生涯にわたる生活向上のサポートに取り組んでいます。〈ろうきん〉は、こうした活動をさらに強化・徹底し、勤労者を取り巻く様々な社会的課題の解決に取り組むことを通じて、SDGsの達成をめざします。
- 〈ろうきん〉は、勤労者の大切な資金を、勤労者自身の生活向上のための融資や、社会や環境等に配慮したESG投資などに役立てることを通じて、持続可能な社会の実現に資するお金の流れをつくりだしていきます。
- 〈ろうきん〉は、労働組合・生活協同組合などの会員や労働者福祉に関わる団体、協同組織・NPO・社会福祉法人・社団・財団などの非営利・協同セクター、自治体などとのネットワークを強化し、連携して地域における福祉・教育・環境・自然災害などの社会的課題の解決に取り組んでいきます。
- 〈ろうきん〉は、SDGs達成に向けた様々な取組みやその成果を発信し、〈ろうきん〉を利用することがSDGs推進につながっていくことを会員や勤労者など広く社会に伝えることにより、SDGs達成に向けた共感の輪を広げていきます。

当金庫では、第8次中期経営計画にもとづく取組みにおいて「SDGsの達成に向け、社会貢献預金による取組みや社会的事業融資等を通じて、会員や勤労者が直面する社会課題の解決に寄与します。」と定め、SDGsの達成に取り組んでいます。

#### 【SDGsとは】

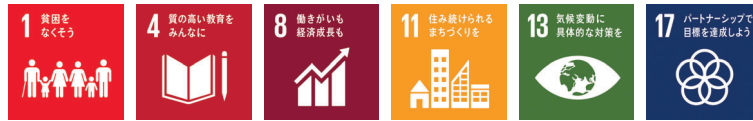
SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。「貧困をなくそう」や「飢餓をゼロに」など17のゴールと、そのゴールごとに設定された169のターゲット(個別目標)で構成されています。世界的にその重要性が認識され、日本でもその積極的な推進が期待されています。





## 各種支援に向けた取り組み

2020年度は、東日本大震災復興支援定期預金「サポートV」による継続的な支援や新型コロナウイルス感染症への対応などを行いました。



(SDGsの17のゴールとの関わり)

### 東日本大震災復興支援定期預金「サポートV」の寄付活動

東日本大震災以降、2011年6月1日から2012年3月31日まで取り組んだ東日本大震災復興支援定期預金「サポートV」は、被災地の震災遺児支援を行っている一般財団法人あしなが育英会と、被災障がい者の支援を行っている認定NPO法人ゆめ風基金へ、当金庫から10年間にわたって寄付を行う社会貢献預金です。



2021年3月末の残高は24億73百万円となり、第10回寄付金として750万円を寄贈しました。また、10年間の寄付総額は1億5,580万円となりました。

### 支援団体の活動紹介

#### 一般財団法人 あしなが育英会



「あしなが育英会」は、病気・災害・自死などで親を亡くした子どもたちを物心両面で支える民間非営利団体です。

2014年に開設した仙台・石巻・陸前高田の東北レインボーハウスでは、いただいたご寄付をもとに、震災・津波遺児への継続的なサポート活動を行っています。

2020年度は、新型コロナウイルスの影響により、対面での心のケアプログラムの開催中止が相次ぎましたが、2020年7月より感染予防対策を徹底の上、徐々に再開しております。今回の寄付金は、このケアプログラムに活用させていただきます。また遺児家庭に対するコロナ禍における生活状況アンケートや東日本大震災遺児の作品集「お空から、ちゃんと見ててね。」の刊行にも取り組みました。



作品集「お空から、ちゃんと見ててね。」

#### 認定NPO法人ゆめ風基金



「ゆめ風基金」は阪神淡路大震災が起きた1995年に、被災障がい者の救援や復興支援等を目的に設立された団体です。

これまでの寄付金で地震や津波で被災した作業所、グループホームなど障がい者の大切な生きる場、働く場の再建や建設等を、延べ24か所で行ってきました。

2019年度 第9回寄付金は、障がい者の就労支援として農園の労働環境の整備や農機具の購入費用、地域住民と障がい者が集う交流施設の建設費用に活用させていただきました。東日本大震災から10年を迎えた今も被災地の復興を後押しできていることは心強いことだと思っています。預金者の皆さまにここからの感謝を申し上げます。



購入した農機具で農作業をサポート

## 自然災害への融資

---

- 東日本大震災によりご本人またはご家族が被災された方々に、地震被害等の復旧に要する費用として、2022年3月31日までご利用いただいています。(無担保)
- 令和元年台風第19号に係る災害によりご本人またはご家族が被災された方々に、台風の影響による被害等の復旧に要する費用として、2022年3月31日までご利用いただいています。(無担保・有担保)
- 令和2年7月3日からの大雨によりご本人またはご家族が被災された方々に、豪雨被害等の復旧に要する費用として、2022年3月31日までご利用いただいています。(無担保・有担保)
- 令和2年台風第14号に係る災害によりご本人またはご家族が被災された方々に、台風の影響による被害等の復旧に要する費用として、2021年9月30日までご利用いただいています。(無担保・有担保)
- 令和2年12月16日からの大雪によりご本人またはご家族が被災された方々に、大雪被害等の復旧に要する費用として、2021年12月31日までご利用いただいています。(無担保・有担保)
- 令和3年1月7日からの大雪によりご本人またはご家族が被災された方々に、大雪被害等の復旧に要する費用として、2022年1月31日までご利用いただいています。(無担保・有担保)
- 令和3年福島県沖を震源とする地震によりご本人またはご家族が被災された方々に、地震被害等の復旧に要する費用として、2022年3月31日までご利用いただいています。(無担保・有担保)
- 令和3年栃木県足利市における大規模火災によりご本人またはご家族が被災された方々に、火災被害等の復旧に要する費用として、2022年3月31日までご利用いただいています。(無担保・有担保)

## 新型コロナウイルス感染症への対応

---

当金庫では、新型コロナウイルス感染拡大により、勤務先事情による収入減少等の影響を受けた皆さまの生活安定に向けた各種ご相談を全営業店にて承っております。

また、「新型コロナウイルス感染拡大に伴う勤労者生活支援特別融資制度(無担保ローン)」について、制度拡充ならびに取扱期間を2022年3月末まで延長し、皆さまにご利用いただいています。

## 社会的責任と貢献活動～地域・社会との共生をめざして～

当金庫は、「人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与する」と定めた「ろうきんの理念」を具体的に実現するために、地域社会への貢献活動や地域・社会により良い資金を循環させる活動を行っています。



(SDGsの17のゴールとの関わり)

### NPOとの協働

当金庫は、福祉金融に取り組む金融機関として、NPOをはじめ非営利団体との協働・パートナーシップを組みながら連携を強めています。

#### 「NPOパートナーシップ制度」の取組み

本制度は、近畿2府4県のNPO支援センターとの協働により、「近畿ろうきん利用者」と「NPO」をボランティア支援を通してつなぐことで、地域貢献をめざす制度として、2000年度からスタートしました。

2011年度以降は、東日本大震災を受けて、本制度を被災地支援・防災・減災のプログラムに変更し、2018年度からは「社会的弱者の居場所づくりへの支援活動」、2020年度は「新型コロナウイルス感染拡大に対するNPOへの支援活動」を主なテーマとして取組みを進めました。2020年度に各支援センターにて実施された取組みは以下のとおりです。  
(のべ676名参加)

支援センター	開催日	取組み内容	参加人数
しがNPOセンター	6/27	長野での連携協力から学ぶ(災害支援市民ネット)【研究会】	19
	8/24	福祉避難所の運営を考える(災害支援市民ネット)【研究会】	26
	10/30	コロナ感染症を踏まえた避難所運営体験(災害支援市民ネット)【研究会】	32
	12/10	コロナ対策から災害支援を考える(災害支援市民ネット)【研究会】	22
奈良ストップ温暖化の会	9/21	コロナ禍の子どもたち【活動体験・セミナー】	40
	10/3	地域のだれもが集える居場所ができた【活動体験・セミナー】	23
きょうとNPOセンター	8/22	辞退しないでー地域を支えて【オンラインフォーラム】	53
	10/10	災害時の助け合いや危機管理を考える【オンラインシンポジウム】	92
大阪ボランティア協会	7/17	コロナウイルスを踏まえた災害支援について(おおさか災害支援ネット)【オンライン定例会】	114
	1/28	ウィズコロナの時代を考えるNPOのための座談会【オンライン】	9
	2/8	コロナ禍における災害支援「三者連携」について(おおさか災害支援ネット)【オンライン定例会】	57
わかやまNPOセンター	7月	新型コロナウイルス感染症に関するNPO等へのアンケート	-
	2/28	～SDGsの視点から～新型コロナウイルス感染症からみるNPOの役割【オンラインセミナー】	21
シンフォニー	9/27	ASIAN DAY【交流会】	38
	11/1	多文化共生の居場所づくり【交流会】	26
CS神戸	6/18,25,27	Withコロナ時代における感染症勉強会	60
	10/28.11/26.12/11	Withコロナでもつながり続けるための居場所交流会	44



福祉避難所の運営を考える  
(しがNPOセンター)



辞退しないでー地域を支えて  
(きょうとNPOセンター)



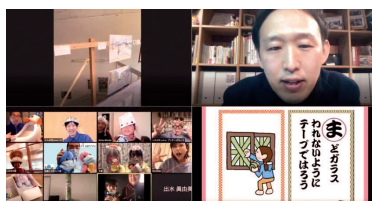
Withコロナ時代における感染症勉強会  
(CS神戸)

## 「エイブル・アートSDGsプロジェクト2021」の開催

「エイブル・アートSDGsプロジェクト」は、「エイブル・アート近畿 ひと・アート・まち」(2000年度～2019年度開催)を引き継ぎ、2020年度よりスタートした新しいプロジェクトで、多様な市民の文化的生活をアートによってエンパワメントし、発展させていくことで、「SDGsの達成」および



特設Webページ



オンラインセミナー・ワークショップ



オンラインマルシェ

「誰一人取り残さない」社会づくりに寄与することを目的としています。

2020年度は「子どもとタッチ!つながるスイッチ」をテーマに、子どもたちと文化的な活動をしながら社会とつながっている団体とオンラインセミナー・ワークショップの開催、および特設Webページ・オンラインマルシェ開設を行いました。2021年3月の開催期間中、セミナー・ワークショップには78名が参加し、特設Webページ・オンラインマルシェのアクセス数は8,636回となりました。

## 近畿ろうきんNPOアワード

2020年度の教育ローンの推進(2020年4月～2021年3月)と連動した取組みとして、年度中の教育ローン新規融資額に0.05%を乗じた額(上限250万円)を当金庫が拠出し、子育て支援のNPO団体等へ助成する「近畿ろうきんNPOアワード」を実施しました。近畿全域から46件の応募があり、地域で多彩な子育て支援活動を進める8団体への助成を決定しました。

## 【2020年度 大賞 受賞団体(助成額 50万円)】

一般社団法人 笑いの保育わくわく  
(受賞プログラム)

子育ての孤立化・虐待を水際で防ぐ、コロナ禍の子育て環境に対応したオンライン支援プログラム



一般社団法人 笑いの保育わくわく

## 地域とのネットワークを広げる取組み

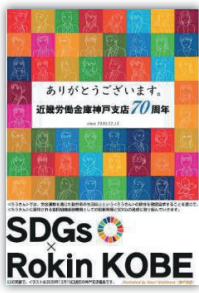
地域にアンテナをはり、そこに登場する多様なステークホルダー(関係者)とのネットワークを広げることで、ろうきんの魅力を幅広く発信しています。

## 地域に広がる共生活動

地域の皆さまとの交流を大切に、営業店等を通じた取組みを行っており、共生活動は地域に大きな広がりを見せています。

### ◆神戸支店

2020年12月にSDGsをテーマにした支店70周年の広報物(チラシおよびクリアファイル)を作成。広報物には、「支店職員が描いた支店職員全員の似顔絵入りの70周年の感謝メッセージ」と「ろうきんの歴史」、「ろうきんSDGs行動指針」を掲載しました。作成した広報物により、会員組合に支店70周年の感謝を伝えるとともに、ろうきん運動の意義・役割をあらためて周知しました。



神戸支店70周年チラシ

### ◆明石支店

2020年10月から2021年2月に実施した支店40周年キャンペーンの対象取引に応じて「あしなが育英会」への

寄付を実施するとともに、2020年12月に店推進委員会であしなが育英会から講師を招き、講演会を実施しました。講演会では、あしなが育英会の震災遺児支援、コロナ禍の取組みとともに、当金庫の東日本大震災復興支援定期「サポートV」、社会貢献預金(笑顔プラス)の取組みを周知しました。



店推進委員会でのあしなが育英会 講演会

### ◆長岡支店

長岡京市が進める「あいサポート運動」(障がい者への手助けを行う「あいサポーター」の養成により、誰もが暮らしやすい社会を目指す取組み)に賛同し、2020年12月に支店職員全員が「あいサポーター研修」を受講しました。研修では、多様な障がいについての理解や簡単な手話などを学習し、長岡京市から「あいサポート企業等」の認定を受けました。



あいサポート企業等の認定証の授与



## 近畿ろうきん役職員による震災遺児等への支援 「スマイル500」の取組み

当金庫では、役職員が阪神・淡路大震災での震災遺児のために、神戸に建設されたケアハウス「レインボーハウス(虹の

家)」の支援として、「スマイル500」に取り組んでいます。

これは、毎月500円を希望者の給与より控除し、レインボーハウスに届ける活動で、2020年度は、623万500円の支援を行い、神戸レインボーハウスへの寄付と、「あしなが東日本大震災遺児支援募金」として活用されました。

## グッドマナーの循環による地域社会のサポート

当金庫では、設立から一貫して培ってきた「働く人のお金は、働く人の暮らしを支え合うために循環させる」という考え方に基づき、地域の課題に事業として取り組むNPO法人や社会福祉法人等に、金融機関の機能を活かした資金循環をすすめることで、すべての勤労者が安心して暮らせる社会づくりをめざしています。

## NPO事業サポートローン

「融資」という金融機関本来の業務を通じて、NPO法人や社会福祉法人の運転資金・設備資金など、社会的な事業資金ニーズをサポートしています。

2021年3月末までの融資合計は、582件132億81百万円になります。(内訳:NPO法人429件48億42百万円、生協32件18億4百万円、社会福祉法人等121件66億35百万円)

\*上記の融資には、「障害者市民活動支援融資制度」を含んでいます。



## 近畿ろうきんNPO寄付システム

預金口座からの自動振替機能を活用して、預金者の方がNPOを支援する仕組みを提供しています。本制度では口座振替に関わる手数料を免除させていただいています。

近畿圏にある19団体を寄付先の「紹介NPO」として会員組合員・市民の皆さまに紹介し、預金者からの寄付を口座振替で定期的に行うことのできる仕組みになっています。

2020年1月から12月までの寄付額の総額は、約125万円になります。

## 「ピンクリボン運動」支援の取組み

「ピンクリボン運動」支援の取組みとして、当金庫ATM、セブン銀行ATMでの当金庫カードによる入出金取引1件につき0.5円を当金庫が拠出し、公益財団法人日本対がん協会「ほほえみ基金」へ寄付しています。

多くのお客さまにご協力いただいた結果、2020年度は約232万円を寄付することができました。



## 障害者市民活動支援融資制度「ゆめのたね」

阪神・淡路大震災を機に、認定NPO法人ゆめ風基金へ全国から寄せられた資金の一部を、当金庫に預け入れて包括的な保証の仕組みを創ることにより、当法人と当金庫が協力し、融資を通して「障害者市民(\*)」の活動を進めるNPO法人や社会福祉法人を応援する融資制度です。

地域で地道に「障害者市民」の活動を行っているNPO法人・社会福祉法人から高い関心をいただき、着実に浸透しています。2021年3月末までの融資合計は、54件1億93百万円になります。

\*「障害者市民」とは…

障がいのある人も他の市民と同じ社会を構成する一員であることを示すために、認定NPO法人ゆめ風基金では「障害者市民」と呼んでいます。



## 社会貢献預金(笑顔プラス)の取組み

社会貢献預金(笑顔プラス)は、預金者の寄付負担(金利引下げ分の利息相当額)と当金庫の拠出金を各寄付先団体(地区別と近畿共通)に寄付する仕組みの預金で、毎年4月から翌年3月までの期間で利息相当額を算出し、寄付金額を確定しています。

社会貢献預金(笑顔プラス)の趣旨・取組みに共感いただき、当金庫をご利用いただいている会員や組合員、市民の皆さまより、多くのご預金を結集いただきました。



(SDGsの17のゴールとの関わり)

### 地区別の残高

2021年3月末の預金残高は、91億円を超える金額となりました。各地区別の残高は以下のとおりです。

地区	総件数	総残高(百万円)	個人		団体	
			件数	残高(百万円)	件数	残高(百万円)
滋賀地区	868	744	715	61	153	682
奈良地区	467	503	386	123	81	380
京都地区	1,868	1,651	1,492	221	376	1,430
大阪地区	1,955	3,684	1,486	224	469	3,460
和歌山地区	719	671	567	222	152	448
兵庫地区	5,989	1,923	5,615	362	374	1,561
金庫計	11,866	9,179	10,261	1,215	1,605	7,963

### 2020年度の寄付金の贈呈

2020年度の寄付金は、2020年度の預金者の寄付負担(金利引下げ分の利息相当額)と当金庫からの拠出金の合計2,879,906円について、各寄付先団体へ当金庫より寄付しました。各寄付先団体は以下のとおりです。

寄付金額は、地区別団体で1団体当たり228,493円、近畿共通団体で1団体当たり297,488円となりました。

区分	寄付先団体	活動概要
地区別団体	滋賀	国際湖沼環境委員会 国際協力・環境保全
	奈良	奈良ストップ温暖化の会 環境保全・地域づくり
	京都	京都丹波・丹後ネットワーク 地域づくり・防災
		山科醍醐こどものひろば 子ども支援・貧困対策
	大阪	こどものホスピスプロジェクト 日本初の地域型の子どもホスピス
		いくの学園 女性・マイノリティ支援
		日常生活支援ネットワーク 障がい者生活支援
	和歌山	わかやまNPOセンター 地域づくり・防災
	兵庫	あしなが育英会 災害・病気等の遺児支援
		CODE海外災害援助市民センター 国際協力・被災地支援
近畿共通団体	日本災害救援ボランティアネットワーク 災害救援・防災	
	関西NGO協議会 国際協力	

## 「社会貢献プロジェクト・笑顔プラス」の実施

「社会貢献プロジェクト・笑顔プラス」は、社会貢献預金(笑顔プラス)の寄付金を活用したプログラム、および社会貢献預金(笑顔プラス)の寄付先団体等のNPOが企画・実施するプログラムやシンポジウム等を軸とし、当金庫の共生事業とリンクさせながら展開しました。

### (1) 会員労組・生協等での研修会・学習会

会員労組・生協等で開催される研修会・学習会に社会貢献預金(笑顔プラス)の寄付先団体等のNPOから講師をお招きし、社会や地域の課題を知り、活動の裾野を広げる取組みを実施しました。(19回開催、のべ215名参加)



日本災害救援ボランティアネットワークによる防災講座  
(コブこうべ)

### (2) セミナー・シンポジウム

当金庫と社会貢献預金(笑顔プラス)の寄付先団体等のNPOとの共催によるセミナー・シンポジウム等を4回開催し、のべ346名の方が参加されました。



目田川秋の環境学習会  
(国際湖沼環境委員会)



講座「水害から町を守った先駆者たち」  
(わかやまNPOセンター)



セミナー「コロナ禍のDVの実態と労働相談から見える課題」  
(いくの学園)



セミナー「コロナとこれからの市民社会に向けて」  
(CODE海外災害援助市民センター)



## 「生協との連携」の取組み

生協との連携強化は、当金庫・生協事業相互の事業基盤拡充に向けた重要な課題であり、協同組合運動を進める生協の皆さまとさまざまな取組みを進めています。



(SDGsの17のゴールとの関わり)

### 事業連携の提案と利用促進

当金庫の資金・金融サービスの生協事業への活用促進をめざし、各府県の生協連合会の協力を得ながら、地域購買生協・医療福祉生協・高齢者生協等への利用提案を進めています。各生協との接点を広げることで、12件の事業融資(2021年3月末)のご利用をいただいています。

また、「緊急災害対策等相互支援に係る基本協定」を2013年11月に市民生活協同組合ならコープと、また、2018年7月に滋賀県生活協同組合連合会と締結しましたが、今後、他の生協や府県生協連との協定締結を通して、大規模自然災害への備えを協同組合間協同の立場より進めていきます。

### 生協組合員のろうきん利用

当金庫の営業エリア内で事業を行う29の地域購買生協、学校生協、共済生協、および医療福祉生協と、生協組合員の当金庫利用について確認を行い、生協を通じて生協組合員向け情報紙「ろうきん知っ得情報「こもんず」」の配布を進めています。紙面では当金庫の各種ご案内を行うとともに、「教えて!暮らしのアドバイス(NPO法人消費者支援機構関西:KC's企画・監修)」のコーナーを設置し、消費者被害防止の取組みとして、事例や解決方法を掲載しています。

また、当金庫ホームページの「生協組合員コーナー」や、融資のWeb申込み制度の充実等により、より多くの生協組合員の皆さまにご利用いただけるよう取り組んでいます。



ろうきん知っ得情報「こもんず」

### 府県の生協連等との連携促進

各府県の生協連との協働等を通して、一層の協同組合間連携の強化に向けた取組みを進めました。

近畿地区生協府県連協議会への参加のほか、2020年7月に、大阪府生活協同組合連合会と連携して「大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会」(愛称:OCoNoMi おおさか)を設立し、大阪府下の協同組合・NPOによる連携取組みを進めました。



「大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会」設立の集い

### 生協との協同連携・地域貢献等の取組み

生協との協同連携の強化により、相互の認知度を高めるため、以下の取組みを実施しました。

- ①2020年4月～2021年3月、生協が買物困難者対策として実施する移動販売車への広告協力(市民生活協同組合ならコープ)。
- ②2020年6月、公益財団法人コープともしびボランティア振興財団の評議会へ評議委員として参加。
- ③2020年9月～2021年1月、関西大学商学部寄附講座「非営利・協同セクターが担う支えあいの経済」の提供。生協をはじめとする協同組合の役員・代表等の講師派遣を受け、15回の講義を実施。
- ④2020年11月、「目田川秋の環境学習会」(滋賀県守山市)に、滋賀県生活協同組合連合会が後援。
- ⑤2020年11月、セミナー「コロナ禍のDVの実態と労働相談から見える課題」に、大阪府生活協同組合連合会ジェンダーフォーラム協議会が後援。
- ⑥2020年11月～2021年1月、オンラインセミナー「コロナとこれからの市民社会に向けて」に、コープこうべが後援。
- ⑦2021年2月、ワン・ワールド・フェスティバルのオンラインプログラムに、大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会の主催で、セミナー「コロナ禍でのSDGsの取組み」を出展。



ワン・ワールド・フェスティバル  
オンラインプログラム「コロナ禍でのSDGsの取組み」



- ⑧2021年2月、オンラインセミナー「～SDGsの視点から～新型コロナ感染症からみるNPOの役割」に、和歌山県生活協同組合連合会が後援。
- ⑨2021年3月、公益財団法人コープともしびボランティア振興財団の助成金審査委員会へ審査委員として参加。
- ⑩2021年3月 大阪府生活協同組合連合会が実施した、コロナ禍で生活困窮している大阪府内大学生に対する「食の支援」への取組み協力。

**第2弾!**  
新型コロナ禍による生活困窮している大阪府内大学生の皆様へ

**『食の支援』のお知らせ**

新型コロナウイルスにより、アルバイトが急激に減少し、多くの学生が生活困窮に陥っており、経済的な不安や悩みが多く寄せられ、オンライン授業による課題の多さや心身の影響などの声も寄せられています。  
昨年12月に第1弾を実施し、大きな反響と感謝の声をいただくことができた。「緊急生活支援」により困窮状況が深刻化していますので第2弾『食の支援』を実施します。ぜひご確認ください。

- 応募できる方
  - ① 大阪府内大学・専門学校に通う大学生・専門学校生
  - ② アルバイト収入やアルバイト先がなくなってしまった方
  - ③ 大学に学籍がないが大阪府生活協同組合に就いてください。
- お渡しするもの
  - ① CO・OP中華そば袋麺（5袋入）
  - ② CO・OPレトルトカレー（5袋入）
  - ③ CO・OPたまごスープ（5袋入）
  - ④ CO・OP小盛ごはん（120g×2、3P）
  - ⑤ CO・OP国産小麦の野菜バー（85g×2）
  - ⑥ CO・OPお菓子の箱（125g×1）12本

コロナ禍で生活困窮している大阪府内大学生への「食の支援」

## 生協での近畿ろうきん講座の開催

各生協の組合員活動のなかで当金庫の職員によるライフプランセミナーや社会貢献預金（笑顔プラス）の寄付先団体等のNPOの方を講師とする学習会が3生協で18回開催され、のべ173名の組合員が参加されました。



ライフプランセミナー(ならコープ)



防災講座(京都エルコープ)

## 関西大学商学部 寄附講座(非営利・協同セクターが担う支えあいの経済)の取組み

関西大学商学部にて当金庫が提供する寄附講座「非営利・協同セクターが担う支えあいの経済」を実施しました(2020年度後期日程)。この講座は、協同組合研究の第一人者である関西大学商学部の杉本貴志教授の尽力を得て、大学生が協同組合を学ぶ機会をつくり、協同組合への理解と共感を広げるために2014年度より開講しています。

日本生協連・購買生協・大学生協・こくみん共済coop・農協・漁協・労福協・ILOなど、非営利・協同セクターの役員・代表の方々を講師としてお招きし、現場の経験をもとに、計15回、リレー方式で講義が行われ、講座を通して、受講生は協同組合の存在意義を学びました。また、この寄附講座は、協同組合連携の取組みとしても、貴重な機会となっています。

Endowed Chair in Kansai University 2020 Report		Presented by Shoko Kato	
10.1	10.2	10.3	10.4
10.5	10.6	10.7	10.8
10.9	10.10	10.11	10.12
10.13	10.14	10.15	10.16
10.17	10.18	10.19	10.20
10.21	10.22	10.23	10.24
10.25	10.26	10.27	10.28
10.29	10.30	10.31	10.32

2020年度 関西大学寄附講座 報告レポート

## 環境経営の取組み

地球規模で深刻化する環境問題を抜本的に解決し、持続可能な循環型社会を構築するため、企業は環境保全に配慮した活動を行う必要があります。当金庫もさまざまな取組みを通じて、環境負荷の低減や職員の環境意識の啓発に努めています。



(SDGsの17のゴールとの関わり)

### 具体的な取組み

#### KES・環境マネジメントシステム・スタンダードの認証取得

「特定非営利活動法人 KES環境機構」が定めるKES・環境マネジメントシステム・スタンダード(企業等の経営に当たって環境への負荷を管理・低減するための仕組み)の取得をめざした取組みを2002年より開始しています。



「KES ステップ2認証登録証」

2021年3月のKES「ステップ2(=ISO14001と同レベルの要求項目)」の審査において、環境マネジメントシステムが有効に機能していることが確認されました。

#### 環境保全への取組み

##### 夏の軽装執務を実施

企業の社会的責任(CSR)の見地から、省エネルギー推進に向けた取組みの一環として、「夏の軽装執務」を5月1日～10月31日に実施しました。

##### ペットボトル・キャップのリサイクルへの協力

当金庫では淡海フィランソロピーネット(滋賀県社会福祉協議会、滋賀県労働者福祉協議会、滋賀県内企業等で構成された社会貢献推進組織)が進める「ペットボトルキャップリサイクル事業」のモデル会員として、ペットボトルのキャップ回収に協力しています。

### 近畿ろうきん『環境宣言』

#### 基本理念

ろうきんは、企業理念で「会員が行う経済・福祉・環境および文化にかかわる活動を促進し、人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与することを目的とします」とうたっています。

近畿ろうきんは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、会員とともに環境負荷の低減及び環境保護に努めます。

#### 方針

近畿ろうきんは、金融サービスに関わる全ての事業活動の環境影響を低減するために、以下の方針に基づき環境マネジメント活動を推進して地球環境との調和をめざします。

1. 近畿ろうきんの事業活動に関わる環境影響を常に認識し、環境汚染の予防及び環境保護を推進するとともに、環境マネジメント活動の継続的改善を図ります。  
なお、環境保護には持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに生物多様性及び生態系の保護などを含みます。
2. 近畿ろうきんの事業活動に関わる環境関連法およびその他の要求事項を順守します。
3. 近畿ろうきんの事業活動に関わる環境影響のうち、以下の項目を環境管理重点課題として取り組みます。
  - (1)省エネルギー化(電気、ガス)
  - (2)省資源化(紙)
  - (3)金融エコ商品の推進
  - (4)地域の特色を活かした社会貢献活動
  - (5)環境教育・啓発活動
  - (6)環境保護・生物多様性及び自然生息地の回復
4. 一人ひとりが環境負荷の低減活動を積極的に実践できるように、この環境宣言を全職員に周知するとともに、外部にも公表します。
5. 会員・市民・NPO・行政・学識経験者等とのパートナーシップに基づく地域の環境改善活動に積極的に参加します。

上記の方針達成のために、目標を設定し、定期的に見直し、環境マネジメントシステムを推進します。

制定日 2002年6月25日

改定日 2018年6月28日

近畿労働金庫  
理事長 石村 龍治